

「アメリカンドリーム」といえばたゆまぬ努力の末誰でも平等に大成功できるチャンスがあるといった意味で「自由の国アメリカ」とともにアメリカの本質を表す言葉として多用される。しかしポストコロナ環境にて 40 年ぶりとなる 9 %を超える歴史的なインフレは多くの国民の経済的自由を奪った。場合によっては利率 30%にもなる車のローンを滞納する国民が急増、最悪生活必需品である車という財産まで差し押さえとなる事態が深刻な社会問題化しつつある。コロナ下で米株式市場は最高値を記録しその恩恵を独占する裕福層と対照的に一般人は財産皆無の一生借金漬けという経済奴隷化と束縛されつつある。形式上は自由資本主義社会であり続けながら経済階級化が明確となり貧困層から裕福層への躍進というアメリカンドリームは実体無きスローガンと化した。キャロルは最新著書にてまず政治腐敗も絡む金融機構信用没落による国家滅亡という歴史的な反復をローマ帝国も含め考察している。そして 21 世紀最新デジタル金融制度下では経済格差は正どころか事実上個人資産放棄への末路、それはまさに自由経済国家破綻の危機と警告している。世界一の経済大国を誇り続けるアメリカ、実は崖っ縁に立たされているのか？

著者のキャロルはビジネススクールの名門ウォートンにて MBA 取得。投資銀行家として資金調達から経営に至るまでの起業アドバイザーとして活躍のち独立、今や 10 年以上にわたり様々なメディアに出演する経済ご意見番である。自己資金での投資経営も当然行い現場の厳しさを常に監視しながらの活動である。アカデミックや政治家の陥りがちなユートピア思想を述べるたしなみが全く感じられない彼女の経営思想基盤は公平な市場におき全てをオーナー責任とする自由資本経済主義と断言できよう。責任と供に当然報酬もオーナーに属するとなる。それに対し政治機関には自由経済市場を提供する審判員としての役割を強調しながら現実には政治腐敗による搾取機構と位置づけその乱用に対して躊躇することなく弾劾し続けている。実はキャロルにとっては三冊目の著書であり彼女のそういったオーナーへの責任と報酬また政府機関などによる弊害というテーマがデビュー作から流れ続けている。そしてその流れを読み解くことは変革し続けるアメリカの経済社会体制を理解する手掛かり、また陥りかねない金融信用没落による通貨危機と国家財政破綻回避の手引きとなるであろう。ではまず最初の二冊の流れを復習しよう。

2011 年出版「エンタープレネウアーイクエイション」（起業家の方程式）のデビュー作で起業の勧めをしながらも独立個人事業達成の知られざる困難を事細かに解説した。第一章でまず「アメリカンドリーム」という言葉が作られた 20 世紀初頭のローカル経済での起業環境を説明している。その時代での個人事業成功は広大なアメリカにおいてほぼ孤立しているそれぞれの村経済のみが基盤でありネット価格競争をグローバルに要求される現代とはまさに別世界であった。当時は多くの成功者がアメリカ全土に散乱し共存するも今やそれらが海外低賃金輸出国も含めネットによるリアルタイムでの競争相手となり資金力の乏しい弱小起業家には致命傷ともいえる厳しい現実を記している。ページをめくるにつれ本気で起業を考えていた人の多くが諦めるべき現実が次から次へと指摘される。この書き出しは起業の勧めとしてはかなり異例であり「アメリカンドリーム」が単なる政治スローガン形骸化している現実が読み取れる。しかしまだこの本出版の段階では貧富の差こそあれ大多数の国民の経済奴隷化という図式はさほど感じられなかった。くしくも何らかの仕事を続けながらの起業模索をも提案している。この狭いながらも開かれている門という希望が垣間見られる情景は彼女の出版を重ねて塗り替えられることとなる。

デビュー作出版 10 年後コロナロックダウン真った中で 2021 年著書二冊目「小さいビジネスへの戦争」では起業どころか既存中小企業経営の終焉をついに警告することとなった。二大政治党派を超え政治機関がコロナ対策という絶対権力集中を戦時に見られるほどの緊急性によりまずは巧妙に成功させた。そしてウォール街及びビッグテックと癒着し危機管理を建前とし少数経済権力集中を結果的にもたらしたとキャロルは記す。貧富の差が激しいアメリカはメインストリートとウォールストリート、それは支配される大衆と一部の富裕支配層という二極化の形容がされる。そしてこの本で「クロニズム」というあまりなじみのない言葉にも焦点をあてている。それは政治、大企業、それを取り巻く金融が癒着している状況でありアメリカ建国時に掲げたであろう自由経済による大衆の繁栄とはかけ離れた一部の裕福、支配層のみが勝ち組となる状態のことを言う。裕福層はコロナ下に富の分配において更にシェアを伸ばしトップ 1 %の人口が国富の 3 割以上を享受するまでとなったのである。方や人口の半分で富のたった 3 %を分け合っているのである。10 年前のデビュー作では既に夢を破壊するかの如く読者に厳格なグローバルネット経済環境の現実をデータとともに見せつけた。二冊目ではコロナをきっかけに極端な経済及び社会構造の二極化という裕福な中間層抹殺を実況中継。そしてそれは建国時に勝ち取った自由の剥奪序章となり今三冊目で経済デジタル金融化による個人取引の政府監視そしてその必然的な乱用による個人財産の消滅危機を警告することとなった。

わずか二年後三冊目となる「ユウウィルオウンナッシング」を出版したわけであるが 300 ページ以上にわたる最新作はそのスピード感および考察力において圧巻である。なぜなら過去二冊は主題の時間軸が執筆時までを中心としたものであり既存事実解析の切り口であった。それに対し今回はもはや模索段階を終えた建設中のデジタル経済における早ければ数年後の自由経済環境を推測し警告および対策の示唆をしている点にある。もちろんこれは単なる空想事ではなく膨大なリサーチの上に成り立った結論である。グローバル経済下のアメリカンドリーム崩壊、悪化する経済社会二極化、ネット情報統制といった流れの描く放物線の行き先

が彼女には自明のごとく予見できるのであろう。この本で大変わかりやすくそれらの連鎖反応を解説している。リアルタイム決算、マネロンおよび脱税防止、これらはデジタル経済における多大な利点の例である。しかし一体何を彼女は危険視しているのか？

それはデジタル経済移行に欠かせない個人情報信託化から始まる。今やネット端末としての携帯はそれなしでは社会人として存在できないデジタル DNA 化を果たした。銀行アプリ、メールアプリ、すべてのアプリが何十ページに及ぶ同意書を掲げ事実上理解不可能また選択肢もなく同意を強制している。この構造はネット及び SNS 管理者による個人のアイデンティティおよび行動歴全情報強制信託化である。その浸透性かつ社会的な意義は携帯と公的身分証明である運転免許所とのどちらを喪失した方が生活に支障があるかを考えれば自明となろう。情報統制はコロナ下という疑似戦時下において必要悪という位置付けで広く行われた。携帯アプリによる入国管理、ワクチン証明アプリ、これらは必要不可欠なデジタル DNA 手形の役割を現実にも広く果たしその有効性も証明した。またそういったデジタル DNA システムへの移行に同意しない場合は自身による選択という自己責任で自由社会での経済活動及び生活制限という矛盾が生じた。それはリモートワークにて携帯なしではログインが不可能でありまた例えばワクチン接種のデジタル証明不携帯による入場、入国拒否などである。デジタル DNA 体制が広がるにつれその信託化同意拒否は社会生活不可の領域が広まるばかりである。それは自身の選択の自由を行使したうえでの自由喪失という究極の意思表示である。現実にもコロナ下アメリカで多くの企業や政治機関がワクチン証明アプリを強制し自身の意思でそのシステムへの参入を拒否するものはその選択を貫く権利を完全保持しながら失業という社会困難を強要された。

しかしキャロルの最も恐れる点は一個人を包括する選択肢のない情報の信託化の先にある経済活動すべての AI 管理統制と読み取れる。それは銀行預金や証券取引などのデータ管理という既に半世紀にわたり行われてきた財務情報処理とは大きく異なる。すべての経済活動の意義をリアルタイムに検閲され法規社会秩序保持の名の基、法律また政治的イデオロギーにそぐわない取引の禁止となりうる点である。闇取引犯罪防止には絶大な効果が期待されるデジタル経済ではある。マネロンや脱税以外新たに取引禁止事項は例えば未成年への不適切商品販売取引防止も上げられよう。しかしその傍ら誰もそのシステムを乱用しないとは保証ができるのであろうか？個人情報信託化の先にあるデジタル経済では政治イデオロギーも含め細分化された条件に当てはまる個人、団体に対する瞬時の経済デジタルロックはデータベースの検索をするかの如く論理的に可能である。そして SNS による検閲、アカウント凍結の例を考えればデジタル経済においてそれは管理人の個人的判断によるダブルクリックで完了するものでもありうることは容易に想像できる。またキャロルはローマ帝国末期では銀貨の銀含有率が 95% から 0.5% にまで下がった例を挙げ政治腐敗による貨幣経済破局の歴史的事実反復の可能性を危惧している。デジタル経済サーバーを管理する公の機関ということであるが莫大な財政赤字を膨らませ続けるアメリカ、いつ同様の貨幣価値希薄化がデジタル経済で行われるかは恐ろしい可能性である。歴史的な政治腐敗および経済破綻による国家滅亡の歴史を振り返れば残念ながらデジタル経済でも同様の衰退の可能性は否定できない。コロナ下で加速した富の裕福層への集中はデジタル経済で更に効率化し加速しかねない。しかし監視および富の再分配に集中しすぎた経済機構は生産という国富形成をないがしろにし全体としての生産性が低下し国力消耗となりうる。

アメリカ人は歴史的にも世界で最も自由と個人権利に敏感な国民なのであろう。そもそも大英帝国たる支配層に立ち上がり独立という自由を勝ち取った。キャロルの著書過去二冊のタイトルに“War”つまり戦争という言葉が使われている。血は流さずとも概念上は過去の自由獲得の戦争に見られたものと重なりよってその表現が採用されたのであろう。それは個人情報と経済活動すべてがデジタル管理下に置かれるいわば情報化社会における奴隷化の可能性に対する戦争である。小さな裕福感を得たかつてのアメリカンドリームは崩壊したのであろうか。しかし自由を守り続ける開拓精神、またその中から新たな成功をたゆみなく探し続ける姿の存在を感じさせるこの本は開拓精神と新たなアメリカンドリーム構築へと続く国を意外な形で思わせる著書である。